

県本部・活動拠点本部会議(8月13日・夕)議事要旨

■決まったこと、全体への連絡事項

●大臣級・外部視察および意見交換会への対応

・8月17日厚生労働大臣視察:鏡コミュニティセンター等への視察が予定されており、現場チームはDWATの取り組みを説明できるよう準備および引き継ぎを行う。

●罹災証明書の手続き支援方針(専門家助言)

・宇城市:「被災者自身による申請」が必要。世帯・建物情報の聞き取りや委任状手続きのサポートが重要となるため、8月15日11:00より宇城拠点にて詳細講習を実施。

・氷川町:行政が全戸巡回調査を実施し「調査済書」を掲示・配布する方式。個別の先行申請は不要で、調査後に住民が役場窓口へ受取に行く流れとなるため、8月15日14:00より氷川拠点にて詳細講習を実施。

●日報の運用変更および支援体制の再編

・日報の氏名表記:各県事務局への情報共有にあたり、個人情報保護の観点から氏名公開を希望しないメンバーは「〇〇県DWAT-1」などの記載とする。明日隊員の意見を確認予定。

■各拠点からの報告 ※特記事項

●八代地域

- ・希望の里 太陽(福祉避難所):入所者が10名から8名へ減少(ご夫婦2名が有料老人ホームへ退所)。要配慮者は5名。ジャパンハートの夜間支援終了に伴い、八代市行政職員2名による夜勤体制へ移行(福岡DWATは隣接「千の穂」に宿泊しオンコール対応)。
- ・五中(避難所):血圧測定器を活用した「よろず相談窓口」を開設(午前・午後各2時間)。避難者(実質約30名程度)のうち13名のアセスメント・相談を実施。

●宇城地域

- ・宇土アリーナ／翠昌園:宇土89名(要配慮者13名)、翠昌園22名。15日に地域包括支援センターと合同で13名のアセスメントを実施予定。
- ・包括・ボラセン連携:地域包括支援センターと同行訪問・単独訪問を実施。ボランティアセンター(ボラセン)の申し込み者で連絡がつかない住民の現地確認代行などを実施。
- ・子どもの支援:避難所で子どもが騒ぐ問題やストレスが見られるため、子ども支援団体の導入アセスメントを検討。

●氷川地域

- ・学校再開に伴う避難所集約:8月25日の学校再開に向け、18日頃には施設を空ける必要性が浮上。約70～80名の避難者の退去・移動が大きな課題となっており、校長会議の決定を注視。
- ・施設・ショートステイの調整:公民館等で聞き取りを行い、ケアマネジャーと連携して1名のショートステイ受け入れ調整が進展。町内施設で4床のショートステイ空き枠を確認。通水(水道復旧)が進めば自宅復帰したい意向が多いが、全域復旧には時間がかかる見込み。

■今後検討が必要な事項

●福祉避難所「太陽」(八代市)の夜間支援体制と運用方針

・課題: ジャパンハートの夜間支援終了に伴い八代市職員 2 名で対応しているが、今後要介護度・重症度の高い避難者が入所した場合、行政のみでの夜間介護対応は不可能となる。

・検討方針: DWAT が夜間介護を固定的に請け負うことは避け、重度者が増える場合は DWAT 派遣とは別枠で「全社協等のルートによる介護職員派遣ネットワーク」を投入する整理を八代市と協議・確認する。

●八代市「在宅障害者・高齢者 訪問調査(65～74 歳)」への DWAT 協力検討

・課題: 八代市障害福祉課より、64 歳以下の単身障害者や 75 歳以上高齢者の調査は進んでいるものの、「65～74 歳の同居家族がいる重度障害者・高齢者」の訪問調査が未着手(約 110 件 + 70 件等の中で抜け落ち)となっており、DWAT へ協力依頼が入っている。

・検討方針: DWAT の現行体制で全件の在宅訪問を引き受けるのは困難なため、避難所内での情報共有や協力可能な範囲に限定して調整する。

●避難解除・地域移行後の二次被害防止(コミュニティでの孤立防止)

・課題: 避難所解消や通水に伴い自宅・仮設住宅へ戻った際、要配慮者の支援ニーズが地域の中に埋もれて孤立するリスクがある。

・検討方針: 避難所内で把握した情報を地域包括支援センター等へ確実に引き継ぎ、退所後も巡回や継続的な見守りが行える連携体制を構築する。